

# 平成30年12月期 第2四半期連結累計期間 決算ハイライト

## 不動産賃貸事業における小規模賃貸アパートの販売が計画を大きく上回り 売上高は過去最高の**49億**円

■主要数値（連結）

（単位：百万円）

直近3年及び 次期予想比較	平成28年12月期		平成29年12月期		平成30年12月期		平成30年12月期
	第2四半期（累計）		第2四半期（累計）		第2四半期（累計）		通期（予想）
	実績	（前期比）	実績	（前期比）	実績	（前期比）	予想
売上高	<b>3,144</b>	+22.5%	<b>3,375</b>	+7.3%	<b>4,932</b>	+46.1%	<b>8,335</b>
営業利益 （売上比）	<b>▲29</b> —	—	<b>165</b> 4.9%	—	<b>184</b> 3.7%	+11.9%	<b>280</b> 3.4%
経常利益 （売上比）	<b>▲54</b> —	—	<b>144</b> 4.3%	—	<b>159</b> 3.2%	+10.7%	<b>227</b> 2.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 （売上比）	<b>▲46</b> —	—	<b>80</b> 2.4%	—	<b>75</b> 1.5%	▲6.5%	<b>135</b> 1.6%

### ㈱アイデムホーム買収による事業エリアの拡大と不動産賃貸事業における小規模賃貸アパートの開発及び販売が計画を上回る

#### 【第2四半期連結累計期間の事業報告】

中長期的な成長に向けた事業展開を推進し、既存事業の収益力向上、6事業分野のシナジー効果を発揮した新たな事業領域への進出を図ってまいりました。基幹事業である不動産仲介事業において、既存事業が堅調に推移したことに加え、不動産賃貸事業における小規模賃貸アパートの開発及び販売が計画を上回ったことで、売上高は過去最高となりました。一方、新築戸建分譲事業では物件の早期完売に向けた価格調整等による粗利益率の低下や、これに伴う販売促進活動の強化による販売費の増加、前述の株式会社アイデムホームの買収時に発生したのれんの償却等の影響もあり、営業利益、経常利益については前年同四半期比増、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期比微減となりました。

#### 【通期の見通し】

平成30年12月期の見通しにつきましては業績予想に変更はございません。住宅市場において、引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されますが、中長期的成長に向けた事業展開に継続して取り組み、既存事業におけるエリア内のシェア拡大を図ってまいります。当社のサービスをご提供できるエリアが、関西、九州及び中部エリアの主要地域で拡大しており、当社の展開する6事業分野のシナジー効果を発揮して、今後も需要が見込まれる事業の推進と、関東エリアへの進出を計画してまいります。

#### ■大型分譲地「KITTO八尾曙川南」プロジェクトが始動

平成30年4月2日、大阪府八尾市において土地区画整理事業が進められている八尾曙川南地区の一部（全157区画）を取得、7月14日に第一期分譲35区画の販売を開始。この分譲地は、大型商業施設や病院の建設が予定されるなど大規模開発ならではの魅力あふれるニュータウンの中にあり、通学通勤の利便性も高いエリアであることから、近隣だけでなく、中広域のお客様からの関心も非常に高く、物件の販売も順調に進行しております。

**KITTO**  
八尾曙川南



#### KITTO八尾曙川南に完成したモデルルーム（35号地）

「きっと。家族が楽しくなる。」をコンセプトに、将来を見据えた長期優良住宅と、お客様のこだわりを形にする全部自由設計でワクワクできる暮らしを実現いたします。

#### ■会社概要

（平成30年6月末現在）

商号	株式会社ハウスフリーダム（HouseFreedom Co., Ltd.）	
上場市場	福岡証券取引所Q-Board上場（証券コード 8996）	
上場年月日	平成18年2月10日	
所在地	大阪府松原市阿保四丁目1番34号	
設立	平成7年3月10日	
代表者	代表取締役社長 小島 賢二	
資本金	3億2,884万2,000円	
株主数	1,202名	
事業内容	不動産仲介事業	損害保険代理事業
	新築戸建分譲事業	不動産賃貸事業
	建設請負事業	介護事業
従業員数	連結241名	
グループ会社	株式会社アイデムホーム（愛知県名古屋） シティーホーム株式会社（愛知県岡崎市） 株式会社リフォスタ（大阪府東大阪市） 株式会社ケアサービス友愛（大阪府大阪市）	

※平成30年12月期通期業績予想につきましては、平成30年2月9日に発表いたしました「平成29年12月期決算短信」の数値に基づいております。また、本資料は、資料作成時点で入手可能な情報に基づく予測であり、実際の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があります。